

工事日数に関する特記仕様書

- 本工事の工事日数は、140日として積算している。
- なお工事日数には、予め猛暑日による作業不可能日数10日間を付与している。

前払金に関する特記仕様書

- 前払金を請求する場合は、事前に監督員に報告すること。
- 中間前払金については、支払い希望日の属する月の前月5日までに監督員に報告すること。
- 本工事は前払金を請求することができるが、支払いは令和8年4月17日以降となる。

排ガス対策型建設機関係

- 本工事において使用する機械は、新潟県土木工事標準仕様書（その1）1-1-1-37 環境対策 6.排ガス対策型建設機械に基づくものとする。

上越市発注建設工事における市内下請及び資材発注について

- 下請発注について
受注者は、本建設工事の施工に当たり、工事の一部を下請企業に請け負わせて施工しようとする場合には、下請企業を上越市内企業の中から選定するよう努めるものとする。
- 建設資材発注について
受注者は、本建設工事の施工に当たり、建設資材を発注しようとする場合には、納入企業を上越市内企業の中から選定するよう努めなければならない。
また、上越市産資材がある場合には、他に優先して使用するよう努めるものとする。

材料指定関係

- 参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、ほかの設計図書に明示されていない限り積算のための参考資料であるので、指定とはならない。

特記仕様書

1 特記仕様書

この仕様書は、「新潟県土木工事標準仕様書」に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記仕様書による。

2 対象工事

工事番号	水公汚第8-2-409号
工 事 名	水道公共下水道舗装本復旧工事工事
施工地名	上越市 大字岩木 地内

3 工事現場の照査及び施工計画書

実施設計書に基づき現場を照査し、その結果を監督員の確認を得るとともに、施工計画書を作成し現地着手前に提出し監督員の確認を得ること。

また、この内容に変更が生じた場合は変更施工計画書を提出し監督員の確認を得ること。

4 交通規制及び地元対策

現地着手にあたり警察等関係機関と十分協議し、その計画書（交通規制図等）を提出し監督員の確認を得ること。

工事期間中は、地元代表者（町内会長等）と連絡を密にするとともに、作業工程等に変更が生じた場合は、監督員と協議し速やかに地元代表者に連絡すること。

当該工事が完了したら、地元代表者に報告すること。また、側溝清掃等の必要があれば立会を求め地元代表者に了解を得ること。

5 工事写真

新潟県土木工事標準仕様書に基づき撮影し、竣工写真と工事写真を提出すること。

6 地形地質調査

必要に応じて詳細な調査を行い、これらの結果を設計図書の資料とあわせて検討し支障のないよう施工しなければならない。

7 地下埋設物調査

当該工事において、N T T ・東北電力・ガス水道等の地下埋設物管理者と十分協議し、施工しなければならない。

8 産業廃棄物受入伝票について（再資源化施設への搬入が必要な場合）

廃材数量確認については、受注者が作成したマニフェストの集計表及び受注者保管のマニフェスト原本を提示し確認を得ること。

9 品質管理基準について

表層工、上層路盤工、下層路盤工、歩道表層工、歩道路盤工における現場密度測定の実験基準は、別紙「品質管理基準及び規格値」のとおりである。

10 その他

- ・測量結果により設計変更の数量を把握するため、正確な測量を行ないその結果を作成・報告すること。
- ・切削オーバーレイや打換箇所については、マンホールの嵩上げを下水道施工業者と十分な調整を行ない段差、手戻りの生じることのないように行うこと。

品質管理基準及び規格値

工種	規格値			試験基準	摘要	
下層路盤工	最大乾燥密度の93%以上			・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。		
	A	X ₁₀	95%以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		
	B	X ₆	96%以上			
	C	X ₃	97%以上			
上層路盤工	最大乾燥密度の93%以上			・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。		
	A	X ₁₀	95%以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		
	B	X ₆	95.5%以上			
	C	X ₃	96.5%以上			
表層工	基準密度の94%以上			・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。	
	A	X ₁₀	96%以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		
	B	X ₆	96%以上			
	C	X ₃	96.5%以上			
歩道路盤工	最大乾燥密度の85(93)%以上			・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の85(93)%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。	()書きは車道と同等の締固め度・・・大型車両が頻繁に走行する場合等に適用する。	
	A	X ₁₀	85(93)%以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		
	B	X ₆	85(93)%以上			
	C	X ₃	85(93)%以上			
歩道表層工	基準密度の90(94)%以上			・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の90(94)%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。	()書きは車道と同等の締固め度・・・大型車両が頻繁に走行する場合等に適用する。 ・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。	
	A	X ₁₀	90(94)%以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		
	B	X ₆	90(94)%以上			
	C	X ₃	90(94)%以上			

※歩道路盤工及び歩道表層工の()書きの規格値は監督員と協議を行い使用する。

※【B X₆】の規格値は、【C X₃】の規格値が得られない場合に監督員と協議を行い使用する。

※なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合、1工事あたり3個(3孔)以上で測定する。

施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合明示されていない制約等が発生したときは、監督員と協議し、適切な措置を
 こうずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
Ⅰ 工程関係	1 関連する別途工事あり (1) 工事名： 予定期間： (2) 工事名： 予定期間：
	2 施工時期、時間、方法の制限あり 時期： 時間： 方法：
	3 関係機関協議による工程条件あり 協議内容： 完了予定時期：
	④ その他 (1) 近接する工事が発注された場合、その工事との工程調整を図ること。
Ⅱ 用地関係	1 工事用地等の未処理部分あり 処理見込時期： 区間：
	2 仮設ヤードの指定あり 場所： 期間：
	3 その他
Ⅲ 公害対策関係	1 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） 施工方法： 作業時間：
	2 家屋等の調査の必要性あり 方法： 範囲：
	③ その他 別紙「騒音、振動対策に関する特記仕様書」のとおり。 本工事は、積算基準（新潟県土木部）に基づき、以下のように積算を行っている。 3－1「舗装版破碎工」 「騒音振動対策あり」で積算しているが、実際の施工でCo圧砕機の使用を指定するものではない。
Ⅳ 安全対策関係	① 交通安全施設等の指定あり 期間：施工期間中 交通誘導員B配置： 1人/箇所 0.5日間（0.5人日） ： 2人/箇所 13.0日間（39.0人日）交代要員あり 施工時、片側交互通行 ※ 勤務実績提出の必要あり ※ 交通誘導等については、道路使用許可申請書を提出する前に監督員の確認を受けること。 その他施設等：

Ⅳ 安全対策関係	2 近接作業制限あり （ 鉄道、 ガス、 水道、 電気、 電話等 ） 内容： 工法制限： 作業時間制限：
	3 発破作業あり 保安設備及び保安要員 防護工： 作業時間制限：
	4 防護施設 （ 落石、 雪崩、 土砂崩落等 ） 内容：
	⑤ その他 交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は監督員と協議すること。
Ⅴ 工事用道路関係	1 一般道を搬入路としての制限あり 搬入経路： 期間： 使用後の措置：
	2 一般道路の占有 期間： 規制条件： 時間制限：
	3 仮設道路設置 工法指定の有無： 用地関係： 安全施設： 工事完了後の「存置」または「撤去」：
Ⅵ 仮設備関係	1 仮設備の指定あり
	2 仮設備の条件指定あり
	3 仮設備の転用、兼用あり 工種： 内容：
	4 現場環境改善あり 内容：
	5 その他
Ⅶ 残土・産業 廃棄物関係	別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり

Ⅷ 工事支障 物件等	1 占有支障物件あり （電気、電話、水道、ガス等） 内容： 時期：
	2 占有物件重複施工あり 内容：
	③ その他 支障物については、関係機関と十分な協議、調整を行い施工にあたること。
Ⅸ 排水工 （濁水処理 含む）	1 濁水、湧水処理の特別な対策あり 内容：
X 薬液注入関係	1 薬液注入工法あり 別紙条件明示による
Ⅺ その他	1 現場発生材あり 品名： 納入場所：
	3 品質証明の対象工事である 標準仕様書第1編（章）1-1-1-26による
	④ その他 (1) 工事中、沿線住民等から苦情または意見等があった時は丁寧に対応し、ただちに監督員に報告すること。 (2) 景観保全に配慮した土木・建設整備を推進するため、工事で使用するシート（養生シートや保護シート等）については、積極的に自然色シートの使用に努めること。

騒音・振動対策に関する特記仕様書

1. 目 的

本仕様書は建設工事に伴う、騒音、振動の発生をできる限り、防止することにより、生活環境の保全と円滑な工事の施工を図ることを目的とする。

2. 適 用

本工事箇所は、騒音、振動を防止することにより、住民の生活環境を保全する必要があると認められる区域に該当するので、施工計画書で騒音、振動対策を明記すること。

3. 遵守する法令

騒音、振動対策の施工にあたっては、騒音規制法、振動規制法及び新潟県生活環境の保全等に関する条例等を十分理解しておくこと。

4. 対策の主な基本事項

1) 騒音、振動対策については、騒音、振動の大きさを下げるほか、発生期間を短縮するなど全体的に影響の小さくなるように次の事項について検討すること。

- (1) 低騒音、低振動の施工法の選択 (2) 低騒音型建設機械の選択
- (3) 作業時間帯、作業方法の設定 (4) 騒音、振動源となる建設機械、設備の配置

2) 建設機械の運転については以下に示す配慮をすること。

- (1) 現場管理等に留意し、不必要な騒音、振動を発生させない。
- (2) 建設機械等は、整備不良による騒音、振動が発生しないように点検、整備を行う。
- (3) 作業待ち時には、建設機械等のエンジンをできる限り止め、不必要な騒音、振動を発生させない。

5. 対策の具体的事項

1) 土工（掘削、積込み作業）

- (1) 掘削、積込み及び締固め作業は、低騒音型建設機械の使用を原則とする。
- (2) 掘削（舗装版等）は衝撃力による施工を避け、無理な負荷をかけないよう丁寧に運転する。

2) 土留工・構造物取り壊し工は、騒音、振動に関して苦情の多い工種であるので、十分配慮する。

特に取り壊しにおいて、小割を必要とする場合は騒音、振動の影響の少ない場所で小割する方法を検討する。

3) 覆工板（路面覆工）の取り付けでは、段差、通行車両による、がたつき、跳ね上がり等による安全対策はもちろん、騒音、振動の防止にも留意する。

4) 空気圧縮機・発動発電機は低騒音型建設機械の使用を原則とする。

6. 特定建設作業の届出

現場代理人は特定建設作業の届出をする場合、騒音規制、振動規制法の14条第1項の規定により特定建設作業開始の日の7日前までに届出した「特定建設作業実施届出書」の写しを監督員に速やかに提出すること。

特定建設作業の種類および規制基準

特定建設作業の種類		騒音・振動の大きさ	作業時間帯	作業禁止	実施届出
騒音関係係	くい打機（もんけんを除く）、くい抜機又はくい打くい抜機（圧入式くい打くい抜機を除く）を使用する作業（くい打機をアースオーガーと併用する作業、セメントミルク工法を除く）	85dB	上越市では8:00～17:00を作業時間帯として指導している。	日曜日及びその他の休日	7 日前までに届出
	びょう打機を使用する作業				
	さく岩機を使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）ハンドブレイカー（空気圧、電動）、油圧式、打撃のみを行うブレイカーも該当。				
	空気圧縮機（電動機以外の原動機を用いるのものであって、原動機の定格出力が15kw以上のものに限る）を使用する作業（さく岩機の動力源として使用する作業を除く）				
	コンクリートプラント（混練機の混練容量が0.45m3以上のものに限る）又はアスファルトプラント（混練機の混練重量が200kg以上のものに限る）を設けて行う作業				
	バックホウ（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が80kw以上のものに限る）を使用する作業				
	トラクターショベル（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が70kw以上のものに限る）を使用する作業				
	ブルドーザー（低騒音型として環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が40kw以上のものに限る）を使用する作業				
	コンクリートカッターを使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）				
振動関係係	くい打機、くい抜機又はくい打くい抜機を使用する作業（もんけん、圧入式くい打くい抜機及びセメントミルク工法を除く。振動パイルドライバ、バイブロハンマーは該当。くい打機をアースオーガーと併用する作業も該当）	75dB	同上	同上	7 日前までに届出
	鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業				
	舗装版破碎機を使用する作業				
	ブレイカー（手持式のものは除く）を使用する作業（連続的に移動する作業にあつては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る）				
・騒音の大きさは、作業の場所の敷地の境界線における値。 ・振動の大きさは、作業の場所の敷地の境界線における値。					

建設副産物関係

1. 再生材の利用

工事受注者は、下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生砕石	ARC-40	下層路盤	施工現場から40Km以内の再資源化施設
アスファルト合材	⑤密粒度7スコン(新20FH)	表層	施工現場から40Km、及び運搬時間が1.5時間の範囲内の再資源化施設

2. 建設発生土の利用

(1) 盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用するものとする。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考
無 し				

3. 建設発生土の搬出

(1) 工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬 出 先	プラント		
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離	L=4.0km		
受 入 時 間			
受 入 費 用	5,000円/㎡		
備 考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と発注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、発注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	アスファルト殻	コンクリート殻	
設 計 運 搬 距 離	L=10.2km	L=9.7km	
受 入 時 間			
受 入 費 用	3995円/㎡	5170円/㎡	
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	対象外			
受 入 時 間				
設 計 受 入 費 用				
備 考				

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、建設廃棄物処理委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行」特記仕様書

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象案件である。

熱中症対策に資する現場管理費の補正を希望する場合は、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行」実施要領に基づき行うものとする。

実施要領は、新潟県ホームページから入手できる。

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1356921460600.html>)

「週休2日適用工事（現場閉所）」（令和8年1月）特記仕様書

本工事は、「週休2日適用工事（現場閉所）」の対象である。週休2日の取組内容について、現場着手前に受発注者協議した上で実施する。

また、通期の週休2日については、協議にかかわらず取り組むものとする。

当初予定価格は、月単位の週休2日を達成した場合の補正係数を補正対象経費に乗じている。

取組にあたっては、「週休2日適用工事（現場閉所）」（令和8年1月）実施要領によることとする。

また、現場着手前の受発注者協議において、現場条件等により現場閉所が困難な場合は、週休2日交替制に変更することができる※。交替制に変更した場合は、本特記仕様書を交替制に読み替えるものとし、取組にあたっては、「週休2日適用工事（交替制）」実施要領によることとする。

※ 港湾工事は交替制の対象外

参考とした新潟県の実施要領等の電子データは、新潟県ホームページから入手できる。

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/gijutsu/1356857978573.html>)

数量計算総括表

名 称	計 算 式	数 量
舗装打換工		
舗装版切断 As舗装	別添、平面図（区画線等）より 57.10	57 m
舗装版切断 Co舗装	別添、平面図（区画線等）より 12.80	13 m
舗装版破碎積込 (0.45m ³ BH+10tD) As舗装	別紙、数量計算書及び平面図、横断図より 第1工区 120.0×1.45 174.0 第2工区 316.6 第3工区 271.9 第4工区 183.9 第5工区 106.6 計 1053.0	1,050 m ²
舗装版運搬・処分 10tD As舗装	舗装厚さ t=5cm（打ち換え） 1053.0×0.05 = 52.7	53 m ³
舗装版破碎・運搬・処分 Co舗装	別紙、数量計算書及び上記より 舗装厚さ t=15cm（打ち換え） 第1工区 895.8 As舗装控除 174.0 計 721.8	720 m ²
舗装版運搬・処分 10tD Co舗装	舗装厚さ t=15cm（打ち換え） 721.8×0.15 = 108.3	108 m ³
掘削	別紙、数量計算書より 第1工区 176.1	180 m ³
残土運搬・処分	上記より 第1工区 176.1	180 m ³
不陸整正 M-25 補充材 t=1cm (モーターグレーダー)	別紙、数量計算書及び平面図より 2～5工区 879.0	879 m ²
下層路盤工 (t=12cm) ARC-40	別紙、数量計算書及び平面図より 1工区 895.8	896 m ²
上層路盤工 (t=12cm) M-40	別紙、数量計算書及び平面図より 1工区 895.8	896 m ²
表層工 (t=5cm) ⑤密粒度As（新20FH） 3m越え	別紙、数量計算書及び平面図、横断図より 第1工区 895.8 第2工区 316.6 第3工区 271.9 第4工区 116.2 第5工区 106.6 計 1707.1	1,710 m ²
表層工 (t=5cm) ⑤密粒度As（新20FH） 1.4m以上3m未満	別紙、数量計算書より 第4工区 67.7	68 m ²
区画線工		
区画線 溶融式手動（ゼブラ） W=30cm	別紙、平面図（区画線等）より 15.00	15 m
区画線 外側線・実線 ペイント式加熱 W=15cm	別紙、平面図（区画線等）より 410.8	410 m
仮設工		
交通誘導警備員B 昼間勤務，交代要員あり	別紙、交通誘導員数量算定表より 計＝	39.5 人

数量計算書

【車道】Co舗装版取壊し・表層工面積 ⑤密As新20FH						【車道】As舗装版取壊し・表層工面積 ⑤密As新20FH					
工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)	工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)
1	No.0				CAD計測 29.6	2	No.0			5.10	
	No.0	+3.00	3.00	7.20			No.1		20.00	5.10	102.0
	No.0	+10.00	7.00	7.20	50.4		No.1	+7.50	7.50	5.10	38.3
	No.1		10.00	7.20	72.0		No.1		12.50	5.10	CAD計測
	No.1	+10.00	10.00	7.20	72.0		No.2		2.20		82.0
	No.2		10.00	7.20	72.0		No.2	+2.20	17.80	5.30	94.3
	No.2	+10.00	10.00	7.20	72.0		No.3			5.30	
	No.3		10.00	7.20	72.0						
	No.3		20.00	7.20	144.0						
	No.4		20.00	7.20	144.0						
	No.5		20.00	7.20	144.0						
	No.6		2.50	7.20	CAD計測 23.8						
	No.6	+2.50									
計			122.50		895.8	計			60.00		316.6

数量計算書

【車道】As舗装版取壊し・表層工面積 ⑤密As新20FH						【車道】As舗装版取壊し・表層工面積 ⑤密As新20FH					
工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)	工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)
3	No.0				CAD計測 68.5	4	No.0				CAD計測 20.5
	No.0	+10.60	10.60	7.10			No.0	+3.00	3.00	2.75	
	No.1		9.40	7.10	66.7		No.1		17.00	2.75	46.8
	No.1		15.00	7.10	106.5		No.1		7.60	2.75	20.9
	No.1	+15.00		7.10	CAD計測 30.2		No.1	+7.60		5.50	
	No.1	+18.00	3.00				No.2		12.40	5.50	68.2
							No.2		5.00	5.50	27.5
							No.2	+5.00		5.50	
計			38.00		271.9	計			45.00		183.9

数量計算書

【車道】As舗装版取壊し・表層工面積 ⑤密As新20FH											
工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)	工区	測点	+m	中間距離(m)	幅員(m)	面積(m ²)
5	No.0			5.40							
			15.10		81.5						
	No.0	+15.10		5.40	CAD計測						
			3.50		25.1						
	No.0	+18.60									
計			18.60		106.6	計			0.00		0.0

数量計算書

[illegible]

交通誘導員数量算定表

工 種 名	種 別	細別	作業量算定	日当作業量	設計数量	作業日数	備 考
打 換 え 工							
	舗装版切断工 (As)	$t \leq 15\text{cm}$		203 m/日	m	日	県版1-265
	舗装版切断工 (Co)	$t \leq 15\text{cm}$		129 m/日	m	日	県版1-265
	舗装版掘削・積込 (As)	15cm以下		260 m ² /日	m ²	日	県版1-264
	舗装版掘削・積込 (Co)	15cm以下		190 m ² /日	m ²	日	県版1-268
	掘削	オープンカット、5,000m ² 未満		230 m ³ /日	m ³	日	県版1-157
	不陸整正工	機械施工		1400 m ² /日	m ²	日	県版1-252
	下層路盤工	機械施工		830 m ² /日	m ²	日	県版1-252
	上層路盤工	機械施工		830 m ² /日	m ²	日	県版1-252
	表層工(車道) ⑤	$3.0\text{m} < b, t \leq 70\text{mm}$		2300 m ² /日	m ²	日	県版1-253
	表層工(車道) ⑤	$1.4\text{m} < b < 3.0\text{m}, t \leq 70\text{mm}$		1300 m ² /日	m ²	日	県版1-253
						日	0.5日単位
					小計	人	0.5日単位×2人配置 (交替要員あり)
区画線工							
	ペイント自走 (実線)	加熱式15cm	供用区間	3000 m/日	m	日	積 [1] VI-1-①-3
	熔融式・手動 (ゼブラ)	30cm	供用区間	525 m/日	m	日	積 [1] VI-1-①-2
						日	0.5日単位
					小計	人	0.5日単位×1人配置
					合計	39.5 人	

標準横断面図

